

# 連結情報

## 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 2019年9月30日	2020年度中間期 2020年9月30日
<b>【資産の部】</b>		
現金預け金	538,738	913,726
商品有価証券	451	374
金銭の信託	8,522	10,816
有価証券	1,270,368	1,437,002
貸出金	4,304,258	4,422,534
外国為替	7,801	29,738
リース債権及びリース投資資産	58,213	57,226
その他資産	98,017	96,908
有形固定資産	63,024	61,696
無形固定資産	9,203	7,928
退職給付に係る資産	4,158	7,137
繰延税金資産	768	796
支払承諾見返	17,250	15,983
貸倒引当金	△24,342	△25,791
資産の部合計	6,356,434	7,036,077

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 2019年9月30日	2020年度中間期 2020年9月30日
<b>【負債の部】</b>		
預金	5,551,992	5,936,809
譲渡性預金	48,250	30,800
売現先勘定	169,301	126,621
借入金	100,076	452,715
外国為替	1,638	1,162
その他負債	49,797	52,807
賞与引当金	1,486	1,447
退職給付に係る負債	6,432	6,338
役員退職慰労引当金	7	5
睡眠預金払戻損失引当金	526	449
偶発損失引当金	922	946
特別法上の引当金	0	3
繰延税金負債	17,652	15,372
再評価に係る繰延税金負債	7,126	7,083
支払承諾	17,250	15,983
負債の部合計	5,972,461	6,648,547
<b>【純資産の部】</b>		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	50,423	53,397
利益剰余金	206,529	217,467
自己株式	△1,559	△1,537
株主資本合計	292,232	306,166
その他有価証券評価差額金	60,442	53,425
繰延ヘッジ損益	—	△33
土地再評価差額金	14,026	14,024
退職給付に係る調整累計額	△503	947
その他の包括利益累計額合計	73,965	68,363
新株予約権	149	161
非支配株主持分	17,625	12,839
純資産の部合計	383,972	387,530
負債及び純資産の部合計	6,356,434	7,036,077

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	52,379	55,193
資金運用収益	28,384	25,637
(うち貸出金利息)	19,648	19,379
(うち有価証券利息配当金)	8,523	6,053
役務取引等収益	10,357	10,036
その他業務収益	13,112	16,116
その他経常収益	524	3,401
経常費用	42,717	43,381
資金調達費用	1,750	379
(うち預金利息)	359	231
役務取引等費用	2,640	2,762
その他業務費用	11,908	12,700
営業経費	24,293	23,882
その他経常費用	2,124	3,656
経常利益	9,661	11,811
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	25	136
固定資産処分損	12	57
減損損失	12	77
金融商品取引責任準備金繰入額	0	1
税金等調整前中間純利益	9,637	11,675
法人税、住民税及び事業税	2,842	3,953
法人税等調整額	88	△81
法人税等合計	2,931	3,872
中間純利益	6,706	7,802
非支配株主に帰属する中間純利益	200	233
親会社株主に帰属する中間純利益	6,506	7,569

### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
中間純利益	6,706	7,802
その他の包括利益	6,639	16,549
その他有価証券評価差額金	6,711	13,464
繰延ヘッジ損益	—	140
退職給付に係る調整額	△72	2,944
中間包括利益	13,345	24,352
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,177	24,161
非支配株主に係る中間包括利益	168	190

## 中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,839	50,190	201,322	△1,585	286,766
当中間期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		231			231
剰余金の配当			△1,307		△1,307
親会社株主に帰属する中間純利益			6,506		6,506
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		1		27	29
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	233	5,207	25	5,466
当中間期末残高	36,839	50,423	206,529	△1,559	292,232

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	53,698	14,035	△430	67,302	159	15,969	370,198
当中間期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							231
剰余金の配当							△1,307
親会社株主に帰属する中間純利益							6,506
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							29
土地再評価差額金の取崩							8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,743	△8	△72	6,662	△10	1,655	8,307
当中間期変動額合計	6,743	△8	△72	6,662	△10	1,655	13,773
当中間期末残高	60,442	14,026	△503	73,965	149	17,625	383,972

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,839	51,435	211,678	△1,553	298,399
当中間期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,962			1,962
剰余金の配当			△1,681		△1,681
親会社株主に帰属する中間純利益			7,569		7,569
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		17	17
土地再評価差額金の取崩			△99		△99
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	1,962	5,788	16	7,767
当中間期末残高	36,839	53,397	217,467	△1,537	306,166

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,918	△174	13,925	△1,997	51,671	160	16,171	366,403
当中間期変動額								
連結子会社株式の取得による持分の増減								1,962
剰余金の配当								△1,681
親会社株主に帰属する中間純利益								7,569
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								17
土地再評価差額金の取崩								△99
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13,507	140	99	2,944	16,691	0	△3,332	13,359
当中間期変動額合計	13,507	140	99	2,944	16,691	0	△3,332	21,126
当中間期末残高	53,425	△33	14,024	947	68,363	161	12,839	387,530

# 連結情報

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	9,637	11,675
減価償却費	1,933	1,812
減損損失	12	77
のれん償却額	174	226
貸倒引当金の増減(△)	△424	1,748
賞与引当金の増減額(△は減少)	32	△11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	△24
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△380	△612
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29	△4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△143	11
偶発損失引当金の増減(△)	91	28
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	0	1
資金運用収益	△28,384	△25,637
資金調達費用	1,750	379
有価証券関係損益(△)	△0	△3,911
金融派生商品未実現損益(△)	△144	△89
為替差損益(△は益)	5	△0
固定資産処分損益(△は益)	11	57
商品有価証券の純増(△)減	△72	33
金銭の信託の純増(△)減	△10	△2,304
貸出金の純増(△)減	△19	△76,961
預金の純増減(△)	59,765	326,150
譲渡性預金の純増減(△)	△7,350	△7,250
借入金(残債特約借入金を除く)の純増減(△)	37,075	244,294
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	4,311	△9,544
コールマネー等の純増減(△)	△16,769	△14,132
債券質借取引受入担保金の純増減(△)	△105,930	△15,152
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,346	△21,759
外国為替(負債)の純増減(△)	673	180
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△2,635	1,992
資金運用による収入	29,423	26,339
資金調達による支出	△2,221	△886
その他	6,494	5,849
小計	△14,496	442,572
法人税等の支払額	△2,996	△3,612
法人税等の還付額	2	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,489	438,962

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△215,164	△369,567
有価証券の売却による収入	91,416	126,541
有価証券の償還による収入	201,264	79,515
有形固定資産の取得による支出	△569	△452
無形固定資産の取得による支出	△297	△269
有形固定資産の売却による収入	54	17
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△5,465	—
その他の支出	△8	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,230	△164,256
<b>財務活動による キャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,307	△1,681
非支配株主への配当金の支払額	△198	△245
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△359	△1,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,867	△3,307
<b>現金及び現金同等物に 係る換算差額</b>	△5	0
<b>現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)</b>	51,867	271,398
<b>現金及び現金同等物の 期首残高</b>	485,525	629,152
<b>現金及び現金同等物の 中間期末残高</b>	537,392	900,550

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

## 注記事項 (2020年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社  
会社名  
十六ビジネスサービス株式会社、株式会社十六総合研究所、十六TT証券株式会社、株式会社十六カード、十六リース株式会社、十六コンピュータサービス株式会社、十六信用保証株式会社

- (2) 非連結子会社 8社  
主要な会社名  
十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社  
(2) 持分法適用の関連会社 0社  
(3) 持分法非適用の非連結子会社 8社  
主要な会社名  
十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社
- ### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
- 連結子会社の中間決算日は全て9月末であり、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記①のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産の減価償却は、主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：15年~50年  
その他：4年~20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2020年10月8日。以下、「銀行等監査特別委員会報告第4号」という。)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権のうち、銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する要管理先債権については今後3年間の予想損失額、その他の債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間又は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、当行の方法に準じて各々予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

### (追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、当連結会計年度末にかけて緩やかに収束するものと想定し、債務者によってその程度は異なるものの、当該想定範囲で当行及び連結子会社の貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定に基づいて、債務者区分を判定し貸倒引当金を計上しております。なお、当該仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における「貸倒引当金の計上基準」の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。また、当該仮定は不確定であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

### (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。

### (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

# 連結情報

## (9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

## (10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき算出した額を計上しております。

## (11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当行は、2020年10月1日付で、確定給付型企业年金制度について給付利率の引下げ等の改訂を実施しております。また、改訂に伴う規程、規約の変更の周知を2020年7月10日付で実施しております。

改訂に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号2007年2月7日）を適用しております。

これに伴い、過去勤務費用（退職給付債務の減額）が4,408百万円発生し、2020年7月より費用処理（費用の減額）を行っております。

## (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (13) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## (14) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

## (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (中間連結貸借対照表関係)

### 1. 非連結子会社の出資金の総額

出資金 843百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

60,684百万円

3. 貸出金（求償債権等を含む。以下4.、5.同じ。）のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 3,013百万円

延滞債権額 63,791百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 141百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 2,835百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 69,782百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

12,233百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 631,334百万円

その他資産 62百万円

計 631,396百万円

担保資産に対応する債務

預金 89,077百万円

売現先勘定 126,621百万円

借入金 430,572百万円

上記のほか、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 400百万円

金融商品等差入担保金 352百万円

保証金 2,115百万円

中央清算機関差入証拠金 51,849百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,421,916百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの  
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 1,384,346百万円

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る融資未実行残高 569,826百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 62,210百万円  
減価償却累計額 62,210百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 57,367百万円

#### (中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 2,903百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給料・手当 8,715百万円  
賞与引当金繰入額 1,442百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸倒引当金繰入額 2,717百万円

#### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	37,924	—	—	37,924	
合計	37,924	—	—	37,924	
自己株式					
普通株式	555	0	6	549 (注) 1、2	
合計	555	0	6	549	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、ストック・オプションの権利行使による譲渡6千株、および単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによるもの0千株であります。

#### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	—	161	
合計			—	—	—	—	161	

#### 3. 配当に関する事項

##### (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,681	45.00	2020年3月31日	2020年6月22日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月9日 取締役会	普通株式	1,308	利益剰余金	35.00	2020年9月30日	2020年12月10日

#### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	913,726百万円
日銀預け金以外の預け金	△13,175百万円
現金及び現金同等物	900,550百万円

#### (リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(貸手側)

- (1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

リース料債権部分	55,857
見積残存価額部分	1,487
受取利息相当額	△4,872
合計	52,471

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の当中間連結会計期間末日後の回収予定額

(単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,438	14,705
1年超2年以内	1,154	12,675
2年超3年以内	975	10,289
3年超4年以内	694	7,676
4年超5年以内	389	4,777
5年超	420	5,732

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年以内	274
1年超	2,038
合計	2,313

# 連結情報

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	507
1年超	748
合計	1,256

## (金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	913,726	913,726	-
(2) 商品有価証券 売買目的有価証券	374	374	-
(3) 金銭の信託	10,816	10,816	-
(4) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	56,964 1,353,964	57,204 1,353,964	239 -
(5) 貸出金 貸倒引当金 (*1)	4,422,534 △24,456		
	4,398,077	4,420,750	22,672
資産計	6,733,924	6,756,836	22,912
(1) 預金	5,936,809	5,936,908	98
(2) 譲渡性預金	30,800	30,800	-
(3) 売現先勘定	126,621	126,621	-
(4) 借入金	452,715	452,713	△1
負債計	6,546,946	6,547,043	96
デリバティブ取引 (*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	1,685	1,685	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(48)	(48)	-
デリバティブ取引計	1,637	1,637	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。  
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

### 資 産

#### (1) 現金預け金

預け金は、満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### (3) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、金融商品取引業を営む連結子会社の顧客分別金信託については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

#### (4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、当該私募債の発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、発行体の債務者区分が破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自行保証付私募債については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

#### (5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、固定金利によるものうち、住宅ローン等の一部の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

### 負 債

#### (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金については、商品及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (3) 売現先勘定

売現先勘定については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、借入金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を当行及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	6,529
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金 (*3)	19,543
合計	26,073

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(\*3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

## (有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

## 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2020年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	45,309	45,690	380
	その他	—	—	—
	小計	45,309	45,690	380
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	11,655	11,514	△140
	その他	—	—	—
	小計	11,655	11,514	△140
合計		56,964	57,204	239

## 2. その他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	110,186	39,730	70,455
	債券	610,462	606,548	3,914
	国債	146,809	146,029	779
	地方債	311,452	310,012	1,440
	社債	152,199	150,505	1,694
	その他	251,645	243,363	8,281
	小計	972,294	889,642	82,652
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,278	14,885	△2,606
	債券	271,424	273,169	△1,744
	国債	55,008	56,253	△1,245
	地方債	138,962	139,258	△296
	社債	77,454	77,657	△203
	その他	97,967	99,829	△1,861
	小計	381,670	387,883	△6,213
合計		1,353,964	1,277,526	76,438

## 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、社債214百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、中間連結決算日における時価が、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先が発行する有価証券については30%以上、正常先が発行する有価証券については50%以上下落した場合としております。

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## (金銭の信託関係)

## 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2020年度中間期末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,817	4,800	17	17	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年度中間期末
評価差額	76,274
その他有価証券	76,257
その他の金銭の信託	17
(△) 繰延税金負債	22,704
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	53,570
(△) 非支配株主持分相当額	144
その他有価証券評価差額金	53,425

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額49百万円(益)を含めております。



# 連結情報

## (デリバティブ取引関係)

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	6,398	6,398	300	300
	受取変動・支払固定	6,398	6,398	△82	△82
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計			218	218	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

#### 2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	207,655	167,444	1,470	2,072
	為替予約				
	売建	38,846	75	△46	△46
	買建	4,983	—	24	24
	通貨オプション				
	売建	113,521	77,519	△4,885	2,545
	買建	112,756	77,784	4,909	△1,366
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			1,471	3,228

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

#### 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	株式指数オプション				
店頭	売建	482	—	△5	0
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取	—	—	—	—
	・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取	—	—	—	—
	・株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			△5	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

#### 2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

#### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

#### (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

#### (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2020年度中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	有価証券	15,000	15,000	△48
合計				△48	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

#### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

#### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

**(ストック・オプション等関係)**

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
営業経費 17百万円
2. スtock・オプションの内容

2020年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(社外取締役を除く) 6名 当行執行役員(取締役を除く) 9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 19,540株
付与日	2020年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2020年7月23日から 2050年7月22日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	1,670円

(注) 株式数に換算して記載しております。

**(企業結合等関係)**

1. 共通支配下の取引等

当行による連結子会社株式の追加取得

**(1) 取引の概要**

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
十六リース株式会社	リース業

- ② 企業結合日

2020年6月29日

- ③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

- ④ 結合後企業の名称

変更ありません。

- ⑤ その他取引の概要に関する事項

当行は、当行グループのガバナンス強化及び収益力の向上を目的に、非支配株主が保有する十六リース株式会社の普通株式の一部を取得いたしました。この結果、十六リース株式会社に対する当行の議決権比率は以下のとおり上昇いたしました。

名称	取得前	取得後
十六リース株式会社	36.28%	49.81%

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

- (3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	1,380百万円
取得原価		1,380百万円

- (4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

- ① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

- ② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

1,962百万円

2. 比較情報における取得原価の当初配分の重要な見直し  
2019年6月3日に行われた十六TT証券株式会社との企業結合について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額2,199百万円は124百万円減少し2,075百万円となっております。

なお、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

**(資産除去債務関係)**

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	219百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	△14百万円
当中間連結会計期間末残高	206百万円

**(1株当たり情報)**

1. 1株当たり純資産額

	2020年度中間期末
1株当たり純資産額	10,021円08銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2020年度中間期末
純資産の部の合計額	387,530百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	13,000百万円
うち新株予約権	161百万円
うち非支配株主持分	12,839百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	374,529百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	37,374千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	2020年度中間期
(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	202円53銭
親会社株主に帰属する中間純利益	7,569百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	7,569百万円
普通株式の期中平均株式数	37,371千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 (算定上の基礎)	202円21銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	60千株
うち新株予約権	60千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

# 連結情報

## 概要・概況等

### 十六銀行グループの概要

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社7社等で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

#### 銀行業

当行の本店ほか160か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。銀行業務は当行及び当行の関係会社の中核業務と位置づけております。

十六ビジネスサービス株式会社においては、事務受託業務等の金融従属業務を営み、銀行業務の効率化に貢献しております。

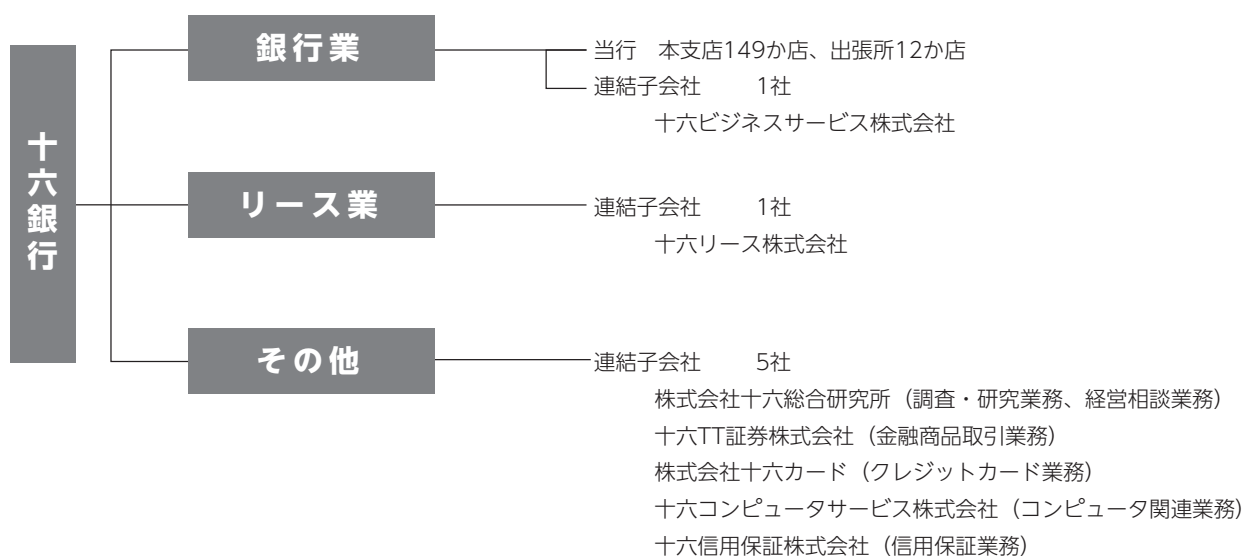
#### リース業

十六リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

#### その他

その他金融に関連する業務として、調査・研究業務、金融商品取引業務、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務を営み、個人顧客、法人顧客それぞれの金融ニーズに積極的にお応えしております。

### 事業系統図



(2020年9月30日現在)

# セグメント情報

## セグメント情報

### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、当行においては、一定の範囲における営業店をもってブロックを形成し、かかるブロックを単位として、業務運営を行う体制としておりますが、各ブロックの経済的特徴等が概ね類似していることなどから、1つの事業セグメントとして集約しております。

従って、当行グループは、サービスの特性と経営管理上の組織に基づく事業内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的に応えております。

### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

なお、「(企業結合等関係)」に記載のとおり、前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間のセグメント情報について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

#### 2019年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	37,170	12,171	49,342	3,036	52,379	—	52,379
セグメント間の内部経常収益	496	241	738	627	1,365	△1,365	—
計	37,667	12,413	50,081	3,663	53,744	△1,365	52,379
セグメント利益	9,184	455	9,640	317	9,957	△295	9,661
セグメント資産	6,302,712	83,350	6,386,063	54,596	6,440,660	△84,225	6,356,434
その他の項目							
減価償却費	1,522	268	1,791	76	1,867	65	1,933
のれんの償却額	122	—	122	51	174	—	174
資金運用収益	28,491	144	28,635	103	28,739	△355	28,384
資金調達費用	1,709	98	1,808	7	1,816	△65	1,750
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	1,528	△35	1,493	280	1,773	—	1,773
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	535	371	906	13	920	40	961

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業務、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

# 連結情報

2020年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	38,846	12,736	51,582	3,610	55,193	—	55,193
セグメント間の内部経常収益	685	228	914	705	1,619	△1,619	—
計	39,531	12,965	52,496	4,315	56,812	△1,619	55,193
セグメント利益	11,295	309	11,605	698	12,304	△492	11,811
セグメント資産	6,983,821	83,476	7,067,297	56,405	7,123,703	△87,625	7,036,077
その他の項目							
減価償却費	1,362	288	1,651	93	1,745	67	1,812
のれんの償却額	122	—	122	103	226	—	226
資金運用収益	25,891	119	26,011	189	26,200	△562	25,637
資金調達費用	344	100	444	3	448	△68	379
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	2,543	20	2,564	153	2,717	—	2,717
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	465	161	626	16	642	79	722

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業務、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。  
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 各種指標等

### 主要な経営指標等

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
連結経常収益	51,232	52,379	<b>55,193</b>	104,380	106,860
連結経常利益	7,929	9,661	<b>11,811</b>	16,277	19,497
親会社株主に帰属する中間純利益	5,478	6,506	<b>7,569</b>		
親会社株主に帰属する当期純利益				10,658	12,862
連結中間包括利益	6,734	13,345	<b>24,352</b>		
連結包括利益				11,979	△2,387
連結純資産	366,180	383,972	<b>387,530</b>	370,198	366,403
連結総資産	6,296,097	6,356,434	<b>7,036,077</b>	6,369,156	6,472,453
1株当たり純資産額	9,374.64円	9,800.17円	<b>10,021.08円</b>	9,477.85円	9,368.09円
1株当たり中間純利益	146.63円	174.13円	<b>202.53円</b>		
1株当たり当期純利益				285.29円	344.22円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	146.46円	173.89円	<b>202.21円</b>		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				284.91円	343.70円
自己資本比率	5.5%	5.7%	<b>5.3%</b>	5.5%	5.4%
連結自己資本比率 (国内基準)	9.13%	9.18%	<b>9.65%</b>	9.08%	9.27%
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,776	△17,489	<b>438,962</b>	180,626	84,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,094	71,230	<b>△164,256</b>	△35,608	63,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,825	△1,867	<b>△3,307</b>	△3,136	△3,734
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	371,504	537,392	<b>900,550</b>	485,525	629,152
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	3,196人 (869)	3,052人 (824)	<b>2,922人 (789)</b>	3,057人 (854)	2,929人 (812)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 2018年度まで「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、2019年度中間期より「役員取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、2018年度中間期及び2018年度の計数の組替えを行っております。  
 3. 2019年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年度中間期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。  
 4. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

### 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
破綻先債権額	3,961	<b>3,013</b>
延滞債権額	59,967	<b>63,791</b>
3ヵ月以上延滞債権額	213	<b>141</b>
貸出条件緩和債権額	1,992	<b>2,835</b>
合計	66,134	<b>69,782</b>

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について